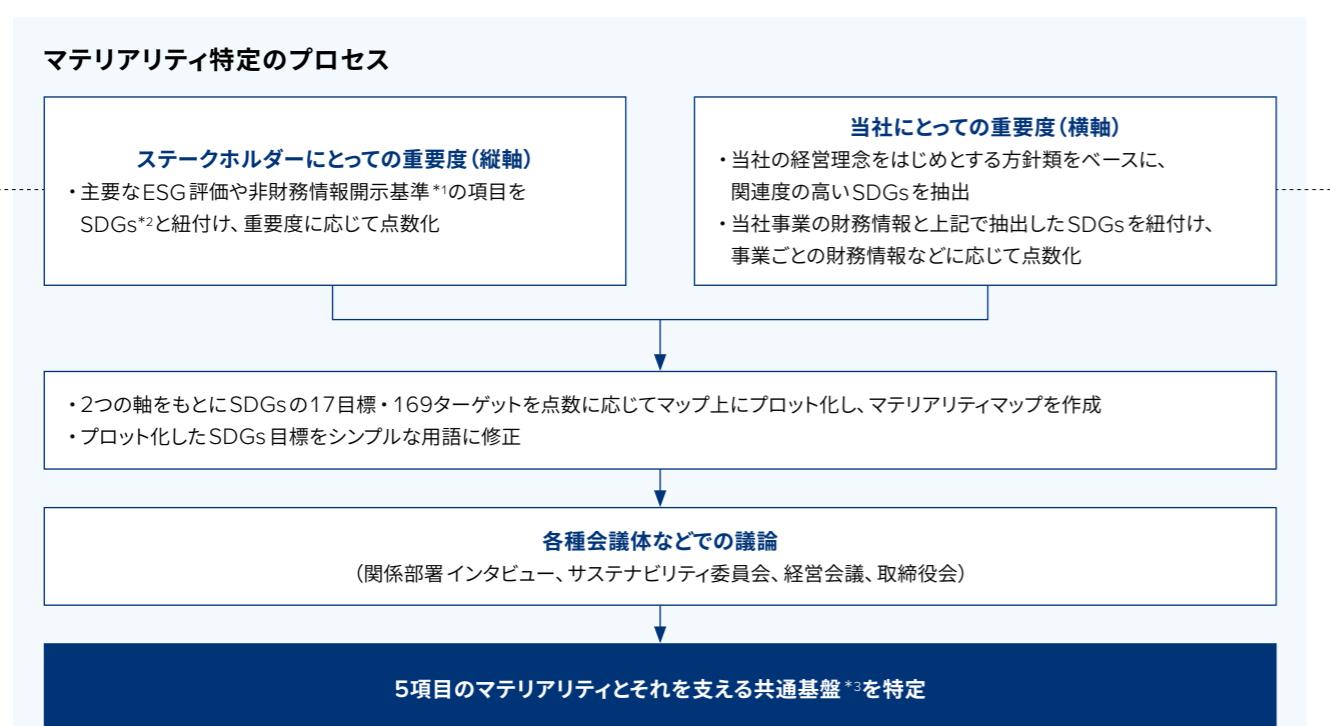


マテリアリティの特定プロセスと社会的インパクト

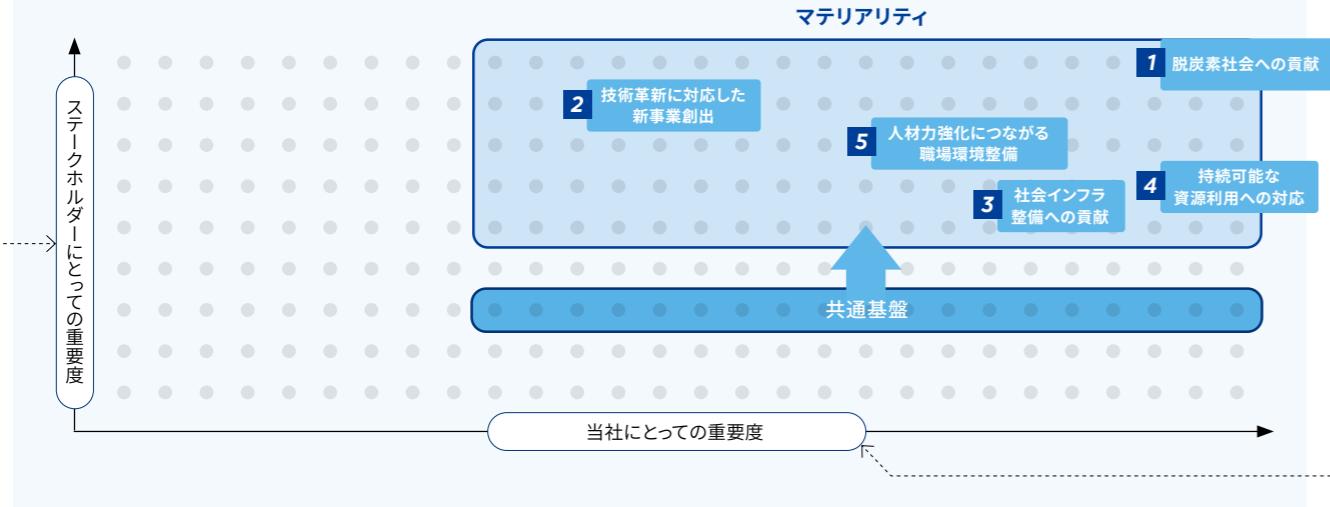
サステナビリティ経営実現に向けたマテリアリティの特定

SDGsに対応する「マテリアリティ(重要課題)」について

事業活動を通じて社会課題の解決に貢献し、社会と当社の持続的な成長と企業価値向上を図るサステナビリティ経営を進めることを目的として特定を進めました。



マテリアリティマップを活用したマテリアリティの特定



*1 参照した主要なESG評価・非財務情報開示基準

Dow Jones Sustainability Index / FTSE4Good Index / MSCI Index / SASB

*2 SDGsの17の目標・169のターゲット

*3 パートナー企業とともに多種多様なビジネスを展開する当社のビジネスモデル(パートナーシップ戦略)

SDGsに対応するマテリアリティ(重要課題)



社会課題解決への貢献(社会的インパクトの創出)

環境に配慮した循環型ビジネスと親和性の高い当社の事業活動を推進することは、社会課題の解決に貢献し、ひいては当社の持続的成長と企業価値向上を図るサステナビリティ経営につながっていきます。

そのような認識のもと、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に対応する「マテリアリティ(重要課題)」のうち、当社事業領域と関連性の高い3分野(「脱炭素」「社会インフラ」「サーキュラー・エコノミー」)について、今般、当社が創出している社会的価値(社会的インパクト)やその道筋(ロジックモデル)を可視化し、創出価値を測る指標(インパクトKPI)を設定しました。

マテリアリティ	インパクトKPI	実績		東京センチュリーが創出を目指す社会的インパクト
		2023年度	2024年度	
脱炭素社会への貢献	①カーボンクレジット購入量 NEW	89千t-CO ₂	0.5千t-CO ₂	気候変動・環境への取り組みを通じた脱炭素社会への貢献
	②電動車(EV・ハイブリッド自動車)リースへのシフトによるCO ₂ 削減貢献量 NEW	115千t-CO ₂	122千t-CO ₂	
	③太陽光発電事業におけるCO ₂ 削減貢献量	218千t-CO ₂	231千t-CO ₂	
	④JCM*1案件採択時の想定GHG排出削減量	43千t-CO ₂	48千t-CO ₂	
社会インフラ整備への貢献	⑤公的機関*2向けリース契約高 NEW	1,442億円	1,681億円	強靭かつ安心・安全な社会インフラの構築
	⑥データセンターの受電容量*3 NEW	58MW	70MW	
	⑦蓄電池事業における蓄電容量 NEW	—	11MWh	
持続可能な資源利用への対応	⑧再リース率(継続契約率) NEW	78.7%	78.8%	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献
	⑨プラスチック使用製品産業廃棄物などの再資源化率	95.8%	96.2%	

*1 JCM: 二国間クレジット制度(Joint Crediting Mechanism)

*2 公的機関(省庁、地方自治体、独立行政法人、公益財団法人、学校法人、医療・福祉など)

*3 データセンター内のサーバーやネットワーク機器などを稼働させるために必要な電力の供給能力